

吉川市学校給食センター整備運営事業
様式集（入札書類審査）

平成 25 年 10 月
（平成 25 年 11 月改定）

吉 川 市

<吉川市学校給食センター整備運営事業 様式集(入札書類審査に関する提出書類)作成要領>

1 基本事項

(1) 作成上の留意点

①記載内容全般

- ・ 本作成要領に枚数の指定があるものは、それに従うこと。記載のない様式については枚数を制限しないものとする。
- ・ 本作成要領に様式の指定があるものは、それに従うこと。

②様式等

- ・ 使用する用紙は、表紙を含め、各指定様式を使用し、特に指定のない限りは、A4 判縦長横書き片面とすること。
- ・ 各提出書類等に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は SI 単位とすること。

③編集方法

- ・ 提出書類等の 1 項目が複数ページにわたるときは、右肩に番号を振ること。

例) 1/2

(2) 提出部数等

- ・ 「入札書類審査に関する提出書類」のうち、様式 A-1、様式 A-2、様式 A-5 については、正・副各 1 部、計 2 部を正・副毎に纏めて提出すること。様式 A-3、様式 A-4、様式 A-4 別表については、封筒に入れ密封し、封筒の表書には事業名、書類名、入札参加グループ名を表記の上、1 部提出すること。
- ・ 「提案書 (1. ～6.) 」と「提案書 (9. ～12.) 」を、それぞれ A4 判縦長 (A3 判指定の様式は横折込) 左綴じとし、正本 1 部、副本 10 部、合計 11 部を提出すること。それぞれのファイルの表紙に事業名、書類名、入札参加グループ名及び通し番号 (正本分には 1/11、副本分には 2/11～11/11) を記載すること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加グループ名及び通し番号を記載すること。なお、各項目にインデックスを付けること。提案書の最後に、基礎審査項目チェックシート(N-1)を添付すること。ただし、副本分 (様式 A-1～A-5 は除く) については、表紙、背表紙、提出書類に入札参加グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名を一切記載せず、参加表明書提出時に与える受付番号を表記すること。
- ・ 「提案書 (7. ～8.) 」を A3 判横長左綴じとし、正本 1 部、副本 10 部、合計 11 部を提出すること。それぞれのファイルの表紙に事業名、書類名、入札参加グループ名及び通し番号 (正本分には 1/11、副本分には 2/11～11/11) を記載すること。また、ファイルの背表紙にも提案書名、入札参加グループ名及び通し番号を記載すること。なお、図面毎にインデックスを付けること。ただし、副本分については、表紙、背表紙、提出書類に入札参加グループ名並びに代表企業、構成企業、協力企業の企業名を一切記載せず、参加表明書提出時に与える受付番号を表記すること。
- ・ 提案書提出時には、提出書類と同じ内容を保存した CD-R を 2 枚提出すること。なお、当該 CD-R には、事業名、入札参加グループ名、保存されている書類名及び項目を明記すること。ただし、様式 A-3、様式 A-4、様式 A-4 別表は除く。

＜入札書類審査に関する提出書類の構成 1 / 4＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ
入札書類審査に関する提出書類	1. 入札書類審査に関する提出書類	入札書類審査書類提出書	指定	A-1	1	A4
		入札参加グループ構成表	指定	A-2	なし	A4
		入札書	指定	A-3	1	A4
		入札価格計算書（別表含む）	指定	A-4	9	A4
		要求水準書及び添付書類に関する確認書	指定	A-5	1	A4
提案書	1. 事業計画全般に関する事項	本事業への基本的な考え方についての提案	共通	B-1	1	A4
		資金・収支計画についての提案	共通	B-2	1	A4
		リスク管理についての提案	共通	B-3	2	A4
		ライフサイクルコストの低減についての提案 ①更新性・メンテナンス性の配慮 ②省エネ・省資源、ランニングコスト低減、利便性向上に向けた工夫	共通	B-4	5	A4
	2. 設計業務に関する事項	意匠計画の考え方についての提案 ①全体配置計画・ゾーニング・諸室配置・動線計画、什器・備品等配置：2枚 ②仕上計画・ユニバーサルデザイン：1枚 ③新学校給食センター（調理・見学エリア等）・外構等：3枚 ④関小学校及び栄小学校の配膳室等：1枚	共通	C-1	7	A4
		周辺環境・地球環境への配慮についての提案 ①地域性・景観性への配慮 ②環境保全・環境負荷低減への配慮 各1枚	共通	C-2	2	A4
		構造計画の考え方についての提案 ①耐震安全性の確保：1枚 ②被害軽減対策：1枚	共通	C-3	2	A4
		防災安全計画についての提案 ①安全性の確保 ②警備保安の充実	共通	C-4	1	A4
		3. 建設・工事監理業務等に関する事項	建設業務全般に係る事項についての提案	共通	D-1	2
	既存学校給食センター及び既存学校給食調理場の解体・撤去業務についての提案		共通	D-2	1	A4
	厨房機器・什器・備品・食器等の調達及び設置業務についての提案		共通	D-3	2	A4
	工事監理業務全般に係る事項についての提案		共通	D-4	1	A4

＜入札書類審査に関する提出書類の構成 2 / 4＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ
提案書	4. 維持管理業務に関する事項 (E-2～E-6については、各業務の細目(仕様)についても合わせて記載する事)	維持管理業務全般に係る事項についての提案	共通	E-1	2	A4
		建築物保守管理業務についての提案	共通	E-2	1	A4
		建築設備・厨房機器・什器・備品等保守管理業務、及び食器類・食缶等の更新業務に係る事項についての提案	共通	E-3	1	A4
		外構等維持管理業務に係る事項についての提案	共通	E-4	1	A4
		環境衛生・清掃業務に係る事項についての提案	共通	E-5	1	A4
		警備保安業務に係る事項についての提案	共通	E-6	1	A4
		修繕業務に係る事項についての提案	共通	E-7	2	A4
	5. 運営業務に関する事項	運営業務全般に係る事項についての提案 ①安全で安定的な運営のための工夫 ②食数変動に対する提案 ③調理員の研修計画・インセンティブにつながる工夫 ④緊急時の対応	共通	F-1	6	A4
		給食調理業務についての提案 ①調理体制 ②業務実施方針	共通	F-2	3	A4
		給食配送・回収業務についての提案 ①配送・回収計画 ②安全・衛生管理方針	共通	F-3	2	A4
		食器等洗浄・残滓処理等業務についての提案	共通	F-4	2	A4
	6. 入札者独自の提案に関する事項	運営業務以外の事業者独自のノウハウやアイデアについての提案	共通	G-1	2	A4
		地産地消や地元雇用、地元企業の参画等の地域経済への貢献、地域コミュニティーへの貢献等についての提案	共通	G-2	2	A4

＜入札書類審査に関する提出書類の構成 3 / 4＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ
提案書	7. 計画図面等提案書類 (新学校給食センター)	計画概要	指定	H-1	1	A3
		仕上表 (外部及び内部)	なし	H-2	適宜	A3
		配置計画図 (S=1/500)	なし	H-3	1	A3
		平面図 (各階) (S=1/200)	なし	H-4	各階1枚	A3
		立面図 (4面) (S=1/200)	なし	H-5	2	A3
		断面図 (S=1/200)	なし	H-6	2	A3
		イメージスケッチ (外観及び内観)	なし	H-7	2	A3
		構造設計概要図	なし	H-8	2	A3
		電気設備系統図及び設計概要図	なし	H-9	2	A3
		給排水衛生設備系統図及び設計概要図	なし	H-10	2	A3
		空調換気設備系統図及び設計概要図	なし	H-11	2	A3
		厨房設備の配置概要図	なし	H-12	1	A3
		動線計画図	なし	H-13	1	A3
		外構・緑地計画図	なし	H-14	1	A3
		什器・備品等リスト	指定	H-15	適宜	A3
		厨房機器等リスト	指定	H-16	適宜	A3
		日影図 (時間及び等時間)	なし	H-17	1	A3
		仮設計画概要図：各校1枚	なし	H-18	2	A3
		公共下水道延伸工事計画図	なし	H-19	適宜	A3
	8. 計画図面等提案書類 (関小学校及び栄小学校の配膳室)	計画概要 ①関小学校の給食搬入ヤード及び配膳室:1枚 ②栄小学校の給食搬入ヤード及び配膳室:1枚	指定	I-1	2	A3
		仕上表 (外部及び内部)：各校適宜	なし	I-2	適宜	A3
		配置計画図 (S=1/500)：各校1枚	なし	I-3	2	A3
		平面図 (各階) (S=1/200)：各校1枚	なし	I-4	2	A3
		立面図 (4面) (S=1/200)：各校2枚	なし	I-5	4	A3
		断面図 (S=1/200)：各校1枚	なし	I-6	2	A3
		イメージスケッチ (外観及び内観)：各校2枚	なし	I-7	4	A3
		構造設計概要図：各校適宜	なし	I-8	適宜	A3
		電気設備系統図及び設計概要図：各校適宜	なし	I-9	適宜	A3
		給排水衛生設備系統図及び設計概要図：各校適宜	なし	I-10	適宜	A3
		空調換気設備系統図及び設計概要図：各校適宜	なし	I-11	適宜	A3
		厨房設備の配置概要図：各校1枚	なし	I-12	2	A3
		動線計画図：各校1枚	なし	I-13	2	A3
		外構・緑地計画図：各校1枚	なし	I-14	2	A3
		什器・備品等リスト：各校適宜	指定	I-15	適宜	A3
厨房機器等リスト：各校適宜		指定	I-16	適宜	A3	
日影図 (時間及び等時間)：各校1枚		なし	I-17	2	A3	
仮設計画概要図：各校1枚		なし	I-18	2	A3	
仮設プラットフォーム計画図：各校適宜		なし	I-19	適宜	A3	

＜入札書類審査に関する提出書類の構成 4 / 4＞

書類名	分類	項目	様式	No	枚数制限	用紙サイズ
	9. 事業収支等提案書類	資金調達計画書	指定	J-1	適宜	A4
		資金収支計画表	指定	J-2	1	A3
	10. 提案価格等提案書類	初期投資費見積書	指定	K-1	3	A4
		維持管理費及び運営費見積書（年次計画表） ①維持管理費（年次計画表） ②運営費（年次計画表） ③その他費用（年次計画表）	指定	K-2	2	A3
		維持管理費及び運営費見積書（内訳表） ①維持管理費 ②運営費 ③その他費用	指定	K-3	適宜	A4
		11. 事業スケジュール	事業スケジュール表	なし	L-1	1
	12. 付帯事業提案書類 【任意】	付帯事業提案書	指定	M-1	適宜	A4
		付帯事業資金調達計画書	指定	M-2	適宜	A4
		資金収支計画表（付帯事業を含む）	指定	M-3	1	A3
	基礎審査項目チェックシート			指定	N-1	適宜

2 入札書類審査に関する提出書類における記載内容の留意点

- ・ 各書類の表紙の左上に通し番号（正本分は 1/11、副本分は 2/11～11/11）を記載すること。
- ・ 提案に当たっては、内容及びその効果が分かりやすいように、具体的にイラスト等を使用するなどの工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- ・ 各書類の右上所定の欄に、入札参加グループ名を記載すること。

1 入札書類審査に関する提出書類

入札参加グループ名：

様式A-1
平成 年 月 日

入札書類審査に関する提出書類提出書

(あて先)
吉川市長

- ・ 「吉川市学校給食センター整備運営事業」の入札に必要な書類を添付して提出します。
- ・ なお、平成 25 年 10 月 1 日付で告示されました入札説明書に定められた入札参加者に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

入札参加グループ構成表

●代表企業

商号又は名称	
所在地	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	

●構成企業

商号又は名称	
所在地	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	
商号又は名称	
所在地	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	
商号又は名称	
所在地	
担当者 氏名	
所属	
電話	FAX
電子メール	

●協力企業

商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX
商号又は名称 所在地	
担当者 氏名 所属 電話 電子メール	FAX

◆備考 記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

入札参加グループ名：

様式A-3

平成 年 月 日

入札書

合計金額

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

件 名 吉川市学校給食センター整備運営事業

場 所 埼玉県吉川市大字川藤字前新田3265番1 外3筆

入札保証金 免除

上記のとおり、「吉川市学校給食センター整備運営事業入札説明書等」（「事業契約書(案)」、「要求水準書及び添付書類」、「落札者決定基準」、「様式集」及び「基本協定書案」を含む。）の各条項を承諾するとともに、吉川市契約規則及びこれに基づく入札条件を熟知したので、入札します。

上記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって標記の事業を実施します。

(あて先)

吉川市長

代表企業

所在地

商号又は名称

役職・氏名

印

<代理人の場合>

住所

氏名

印

◆備考

- ・金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。
- ・代理人による入札の場合は、代表企業欄及び代理人欄に記載すること。

入 札 価 格 計 算 書

件名： 吉川市学校給食センター整備運営事業

(単位：円)

区 分	実 額
入札金額 (1 + 2)	※3
1. 設計及び建設工事等業務のサービス対価	
① 施設費※1	
② 割賦手数料 (割賦金利： %)	
2. 維持管理及び運営業務のサービス対価※2	
① 維持管理業務費	
② 運営業務費	
固定費 (四半期毎 円)	
変動費 (1食単価 円)	
③ その他の費用	

- 備考
- 1 提案の内容に基づき、事業期間中の総見積り額を記入すること。
 - 2 各金額には消費税等相当額を含めないこと。
 - 3 ※1には、一時支払金を含む施設費の総額を記入すること。
 - 4 ※2には、物価上昇を見込まず、合計額を記入すること。
 - 5 ※3に記載する額が、入札書(様式A-3)に記入する入札金額となり、この金額を価格評価点算定に用いる。
 - 6 入札価格の区分は、事業契約約款(案)別紙4の表2によること。

入札参加グループ名：

様式A-4 (別表)

別表① 設計及び建設工事等業務のサービスの対価の内訳

(単位：円)

支払時期 (請求年月)	㉞割賦原価	㉟消費税及び 地方消費税 相当額	㊱割賦手数料 (非課税)	㊲税抜計 (=㉞+㊱)	㊳税込計 (=㉞+㉟+㊱)
一時支払金 平成 28 年 2 月					
平成 28 年 4 月					
平成 28 年 7 月					
平成 28 年 10 月					
一時支払金 平成 28 年 11 月					
平成 29 年 1 月					
平成 29 年 4 月					
平成 29 年 7 月					
平成 29 年 10 月					
平成 30 年 1 月					
平成 30 年 4 月					
平成 30 年 7 月					
平成 30 年 10 月					
平成 31 年 1 月					
平成 31 年 4 月					
平成 31 年 7 月					
平成 31 年 10 月					
平成 32 年 1 月					
平成 32 年 4 月					
平成 32 年 7 月					
平成 32 年 10 月					
平成 33 年 1 月					
平成 33 年 4 月					
平成 33 年 7 月					
平成 33 年 10 月					
平成 34 年 1 月					
平成 34 年 4 月					
平成 34 年 7 月					
平成 34 年 10 月					
平成 35 年 1 月					
平成 35 年 4 月					
平成 35 年 7 月					
平成 35 年 10 月					
平成 36 年 1 月					
平成 36 年 4 月					

入札参加グループ名：

支払時期 (請求年月)	㉞割賦原価	㉟消費税及び 地方消費税 相当額	㊱割賦手数料 (非課税)	㊲税抜計 (=㉞+㊱)	㊳税込計 (=㉞+㉟+㊱)
平成 36 年 7 月					
平成 36 年 10 月					
平成 37 年 1 月					
平成 37 年 4 月					
平成 37 年 7 月					
平成 37 年 10 月					
平成 38 年 1 月					
平成 38 年 4 月					
平成 38 年 7 月					
平成 38 年 10 月					
平成 39 年 1 月					
平成 39 年 4 月					
平成 39 年 7 月					
平成 39 年 10 月					
平成 40 年 1 月					
平成 40 年 4 月					
平成 40 年 7 月					
平成 40 年 10 月					
平成 41 年 1 月					
平成 41 年 4 月					
平成 41 年 7 月					
平成 41 年 10 月					
平成 42 年 1 月					
平成 42 年 4 月					
平成 42 年 7 月					
平成 42 年 10 月					
平成 43 年 1 月					
事業期間合計	㉞	㉟	㊱	㊲	㊳

備考1 平成 27 年度中に支払いを予定している一時支払金については、平成 28 年 2 月に、平成 28 年度に支払いを予定している一時支払金は平成 28 年 11 月に支払われるものとして金額を記載。

入札参加グループ名：

別表② 維持管理業務費の内訳

(単位：円)

支払時期	㊦維持管理費	㊧消費税及び 地方消費税相当額	㊨税込合計 (=㊦+㊧)
平成 28 年 4 月			
平成 28 年 7 月			
平成 28 年 10 月			
平成 29 年 1 月			
平成 29 年 4 月			
平成 29 年 7 月			
平成 29 年 10 月			
平成 30 年 1 月			
平成 30 年 4 月			
平成 30 年 7 月			
平成 30 年 10 月			
平成 31 年 1 月			
平成 31 年 4 月			
平成 31 年 7 月			
平成 31 年 10 月			
平成 32 年 1 月			
平成 32 年 4 月			
平成 32 年 7 月			
平成 32 年 10 月			
平成 33 年 1 月			
平成 33 年 4 月			
平成 33 年 7 月			
平成 33 年 10 月			
平成 34 年 1 月			
平成 34 年 4 月			
平成 34 年 7 月			
平成 34 年 10 月			
平成 35 年 1 月			
平成 35 年 4 月			
平成 35 年 7 月			
平成 35 年 10 月			
平成 36 年 1 月			
平成 36 年 4 月			
平成 36 年 7 月			
平成 36 年 10 月			
平成 37 年 1 月			
平成 37 年 4 月			

入札参加グループ名：

平成 37 年 7 月			
平成 37 年 10 月			
平成 38 年 1 月			
平成 38 年 4 月			
平成 38 年 7 月			
平成 38 年 10 月			
平成 39 年 1 月			
平成 39 年 4 月			
平成 39 年 7 月			
平成 39 年 10 月			
平成 40 年 1 月			
平成 40 年 4 月			
平成 40 年 7 月			
平成 40 年 10 月			
平成 41 年 1 月			
平成 41 年 4 月			
平成 41 年 7 月			
平成 41 年 10 月			
平成 42 年 1 月			
平成 42 年 4 月			
平成 42 年 7 月			
平成 42 年 10 月			
平成 43 年 1 月			
平成 43 年 4 月			
事業期間合計	㊦	㊧	㊨

入札参加グループ名：

別表③ 運營業務費の内訳

(単位：円)

支払時期	㊦ (固定費) 運営費 に対する 固定費	㊦' (固定費) 消費税及び 地方消費税 相当額	㊧ (変動費) 運営費 に対する 変動費	㊧' (変動費) 消費税及び 地方消費税 相当額	㊦小計 (固定㊦+ 変動㊧)	㊦'小計 (固定㊦+㊦'+ 変動㊧+㊧')
平成 28 年 4 月						
平成 28 年 7 月						
平成 28 年 10 月						
平成 29 年 1 月						
平成 29 年 4 月						
平成 29 年 7 月						
平成 29 年 10 月						
平成 30 年 1 月						
平成 30 年 4 月						
平成 30 年 7 月						
平成 30 年 10 月						
平成 31 年 1 月						
平成 31 年 4 月						
平成 31 年 7 月						
平成 31 年 10 月						
平成 32 年 1 月						
平成 32 年 4 月						
平成 32 年 7 月						
平成 32 年 10 月						
平成 33 年 1 月						
平成 33 年 4 月						
平成 33 年 7 月						
平成 33 年 10 月						
平成 34 年 1 月						
平成 34 年 4 月						
平成 34 年 7 月						
平成 34 年 10 月						
平成 35 年 1 月						
平成 35 年 4 月						
平成 35 年 7 月						
平成 35 年 10 月						
平成 36 年 1 月						
平成 36 年 4 月						
平成 36 年 7 月						
平成 36 年 10 月						
平成 37 年 1 月						
平成 37 年 4 月						

入札参加グループ名：

平成 37 年 7 月						
平成 37 年 10 月						
平成 38 年 1 月						
平成 38 年 4 月						
平成 38 年 7 月						
平成 38 年 10 月						
平成 39 年 1 月						
平成 39 年 4 月						
平成 39 年 7 月						
平成 39 年 10 月						
平成 40 年 1 月						
平成 40 年 4 月						
平成 40 年 7 月						
平成 40 年 10 月						
平成 41 年 1 月						
平成 41 年 4 月						
平成 41 年 7 月						
平成 41 年 10 月						
平成 42 年 1 月						
平成 42 年 4 月						
平成 42 年 7 月						
平成 42 年 10 月						
平成 43 年 1 月						
平成 43 年 4 月						
事業期間合計	㊦	㊧	㊨	㊩	㊪	㊫

入札参加グループ名：

別表④ その他の費用の内訳

(単位：円)

支払時期	㊦その他費用	㊧消費税及び 地方消費税相当額	㊨税込合計 (=㊦+㊧)
平成 28 年 4 月			
平成 28 年 7 月			
平成 28 年 10 月			
平成 29 年 1 月			
平成 29 年 4 月			
平成 29 年 7 月			
平成 29 年 10 月			
平成 30 年 1 月			
平成 30 年 4 月			
平成 30 年 7 月			
平成 30 年 10 月			
平成 31 年 1 月			
平成 31 年 4 月			
平成 31 年 7 月			
平成 31 年 10 月			
平成 32 年 1 月			
平成 32 年 4 月			
平成 32 年 7 月			
平成 32 年 10 月			
平成 33 年 1 月			
平成 33 年 4 月			
平成 33 年 7 月			
平成 33 年 10 月			
平成 34 年 1 月			
平成 34 年 4 月			
平成 34 年 7 月			
平成 34 年 10 月			
平成 35 年 1 月			
平成 35 年 4 月			
平成 35 年 7 月			
平成 35 年 10 月			
平成 36 年 1 月			
平成 36 年 4 月			
平成 36 年 7 月			
平成 36 年 10 月			
平成 37 年 1 月			
平成 37 年 4 月			
平成 37 年 7 月			

入札参加グループ名：

平成 37 年 10 月			
平成 38 年 1 月			
平成 38 年 4 月			
平成 38 年 7 月			
平成 38 年 10 月			
平成 39 年 1 月			
平成 39 年 4 月			
平成 39 年 7 月			
平成 39 年 10 月			
平成 40 年 1 月			
平成 40 年 4 月			
平成 40 年 7 月			
平成 40 年 10 月			
平成 41 年 1 月			
平成 41 年 4 月			
平成 41 年 7 月			
平成 41 年 10 月			
平成 42 年 1 月			
平成 42 年 4 月			
平成 42 年 7 月			
平成 42 年 10 月			
平成 43 年 1 月			
平成 43 年 4 月			
事業期間合計	㊦	㊧	㊨

入札参加グループ名：

様式A-5
平成 年 月 日

要求水準書及び添付書類に関する確認書

(あて先)
吉川市長

平成25年10月1日に告示されました「吉川市学校給食センター整備運営事業」の入札において提出する「入札書類審査に関する提出書類」は、「要求水準書及び添付書類」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

入札参加グループ名：

入札参加グループ名：

1. 事業計画全般に関する事項

「1. 事業計画全般に関する事項」表紙

入札参加グループ名：

様式B-** 【様式Noを記入して下さい】

1. 事業計画全般に関する事項

【項目名を記載して下さい。】 例 本事業への基本的な考え方についての提案

●/●ページ

入札参加グループ名：

2. 設計業務に関する事項

「2. 設計業務に関する事項」表紙

入札参加グループ名：

様式C-** 【様式Noを記入して下さい】

2. 設計業務に関する事項

【項目名を記載して下さい。】

●/●ページ

入札参加グループ名：

3. 建設・工事監理業務等に関する事項

「3. 建設・工事監理業務等に関する事項」表紙

入札参加グループ名：

様式D-** 【様式Noを記入して下さい】

3. 建設・工事監理業務等に関する事項

【項目名を記載して下さい。】

●/●ページ

4. 維持管理業務に関する事項

入札参加グループ名：

様式E-** 【様式Noを記入して下さい】

4. 維持管理業務に関する事項

【項目名を記載して下さい。】

●/●ページ

5. 運営業務に関する事項

入札参加グループ名：

様式F-** 【様式Noを記入して下さい】

5. 運營業務に関する事項

【項目名を記載して下さい。】

●/● ページ

入札参加グループ名：

6. 入札者独自の提案に関する事項

「6. 入札者独自の提案に関する事項」表紙

入札参加グループ名：

様式G-** 【様式Noを記入して下さい】

6. 入札者独自の提案に関する事項

【項目名を記載して下さい。】

●/●ページ

7. 計画図面等提案書類

(新学校給食センター)

A3 横で作成すること

「7. 計画図面等提案書類（新学校給食センター）」表紙

入札参加グループ名：

8. 計画図面等提案書類

(関小学校及び栄小学校の配膳室)

A3 横で作成すること

「8. 計画図面等提案書類（関小学校及び栄小学校の配膳室）」表紙

入札参加グループ名：

入札参加グループ名：

9. 事業収支等提案書類

「9. 事業収支等提案書類」表紙

資金調達計画書

1. 資金調達の概要について

表①：資金調達の概略

単位：千円

自己資金	調達形態	出資者名	●● (株)	▲▲ (株)	■ ■ (株)	(株) ◆◆	合計	
	資本金	出資者分類	代表企業				その他	—
出資形態							—	
出資金額								
(調達割合)		%	%	%	%	%	%	
株主劣後ローン		融資金額						
	(調達割合)	%	%	%	%	%	%	
その他	金額							
	(調達割合)	%	%	%	%	%	%	
外部借入等	調達形態	資金調達先	〇〇銀行	△△銀行			合計	
	優先ローン	融資金額						
		(調達割合)	%	%	%	%	%	%
	社債等その他	金額						
		(調達割合)	%	%	%	%	%	%

表②：外部借入等の借入条件の概略

単位：千円

調達形態	資金調達先	調達額	金利	調達時期	返済方法 返済期間	備考
優先ローン	〇〇銀行					
	△△銀行					
社債等その他						
株主劣後ローン						

◆備考

- ※1：出資者分類は、①入札参加企業又は代表企業、②構成企業、③協力企業、④その他の区分を記載すること。
- ※2：出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。
- ※3：株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。
- ※4：調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。
- ※5：外部借入における資金提供者については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に入札書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。
- ※6：調達金利については、基準金利等及び利ざや（スプレッド）に区分し、小数点第3位まで、4位以下四捨五入で記入すること。基準金利等については、変動・固定等の別等についても記入すること。
- ※7：設計・建設期間と維持管理及び運営期間の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。
- ※8：金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出に当たっては、小数点第1位まで、2位以下切り捨てること。

2. 割賦金利（提案金利）について

(1) 割賦金利について

割賦金利：基準金利 2.0%＋スプレッド % = %

- ※ 割賦金利は、元利均等払いを前提とし、基準金利と応募者の提案による利轄（スプレッド）の合計とする。なお、提案提出時に使用する基準金利を 2.0%とする。
- ※ 契約に際しての基準金利は、施設引渡日の金融機関の 2 営業日前の午前 10 時現在の東京スワップレファレンスレート（T.S.R）としてテレレート 17143 ページ（又はその後継もしくは代替ページ）に掲載されている 6 ヶ月 LIBOR ベースの（円/円）金利スワップレート 10 年ものとする。

(2) 割賦金利の概説

※ 割賦金利の設定条件等についての説明を簡潔に記入してください。

入札参加グループ名：

10. 提案価格等提案書類

「10. 提案価格等提案書類」表紙

入札参加グループ名：

11. 事業スケジュール

「11. 事業スケジュール」表紙

入札参加グループ名：

12. 付帯事業提案書類

【任意】

「12. 付帯事業提案書類」表紙

12. 付帯事業提案書類

【項目名を記載して下さい。】

●/●ページ

提案する付帯事業に関し、以下の点に留意してA4判必要な枚数で記入してください。

- ・ 付帯事業の基本的考え方（提案する付帯事業が市民サービスの向上にどのように寄与するかを具体的に記載すること。）
- ・ 事業内容
- ・ 必要な施設概要（使用面積等、付帯事業のみのための施設整備を伴う場合は、その旨を明記すること。）
- ・ 使用料・賃料を提案してください。
- ・ 実施体制
- ・ 主体事業への影響を及ぼさないための具体的方策
- ・ 付保する保険
- ・ 付帯事業の実施状況を市が把握するための具体的方策
- ・ その他必要と考える事項

資金調達計画書

1. 資金調達の概要について

表①：資金調達の概略

単位：千円

自己資金	調達形態	出資者名	●● (株)	▲▲ (株)	■ ■ (株)	(株) ◆◆	合計
	資本金	出資者分類		代表企業	構成企業	協力企業	その他
出資形態							—
出資金額							
(調達割合)			%	%	%	%	%
株主劣後ローン		融資金額					
	(調達割合)		%	%	%	%	%
その他	金額						
	(調達割合)		%	%	%	%	%
外部借入等	調達形態	資金調達先	〇〇銀行	△△銀行			合計
	優先ローン	融資金額					
		(調達割合)		%	%	%	%
	社債等その他	金額					
		(調達割合)		%	%	%	%

表②：外部借入等の借入条件の概略

単位：千円

調達形態	資金調達先	調達額	金利	調達時期	返済方法 返済期間	備考
優先ローン	〇〇銀行					
	△△銀行					
社債等その他						
株主劣後ローン						

◆備考

- ※1：出資者分類は、①入札参加企業又は代表企業、②構成企業、③協力企業、④その他の区分を記載すること。
- ※2：出資形態において、普通・優先株式等の優先劣後構造を想定されている場合は、その分類を記載すること。
- ※3：株主による劣後ローン等の調達手法を用いる場合は、借入条件を表②に記載すること。
- ※4：調達割合は、資金需要額総額に対する割合を記載すること。
- ※5：外部借入における資金提供者については、関心表明書等を提出した金融機関等を必ず含むものとし、その写しを添付すること。また、これ以外に入札書類の提出時点で決定又は想定しているものについては、可能な範囲で記載すること。
- ※6：調達金利については、基準金利等及び利ざやに区分し、小数点第3位まで、4位以下四捨五入で記入すること。基準金利等については、変動・固定等の別等についても記入すること。
- ※7：建設期間中と維持管理期間中の調達条件が異なる場合には、各々の借入についてその条件を記載すること。
- ※8：金額は千円未満切り捨て、調達割合の算出に当たっては、小数点第1位まで、2位以下切り捨てること。

2. その他

1. 以外の資金調達方法を検討している手法があれば記載してください。

◆備考：

- 1 資金調達企業毎の内訳がわかる形で示し（自己資本については、出資・劣後ローン等の別）、現在検討している金融機関等（社債においては受託会社等を含む。）の名称、社債内容等を具体的に記載してください。
- 2 必要に応じて、本様式の枚数を増やして記載してください。
- 3 金融機関等の関心表明又はそれに類する書類の写しを添付してください。